

貸借対照表

平成 17 年 3 月 31 日現在

大同キャストリングス

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<u>流 動 資 産</u>	<u>6,035,696</u>	<u>流 動 負 債</u>	<u>6,080,267</u>
現金および預金	20,411	支払手形	902,197
受取手形	301,470	買掛金	1,693,417
売掛金	3,282,048	短期借入金	2,100,000
製品	318,374	1 年以内返済予定長期借入金	748,400
半製品	40,500	設備支払手形	79,941
原材料	358,504	設備未払金	17,831
仕掛品	1,047,359	未払費用	97,601
貯蔵品	344,102	未払法人税等	23,903
前払費用	4,899	前受金	34,698
繰延税金資産	28,000	預り金	7,505
未収入金	42,454	未払消費税等	158,767
預け金	247,571	賞与引当金	187,622
		工場閉鎖損失引当金	28,380
<u>固 定 資 産</u>	<u>3,862,199</u>	<u>固 定 負 債</u>	<u>2,393,404</u>
有形固定資産	(3,846,287)	長期借入金	2,040,495
建物	48,738	退職給付引当金	321,114
構築物	4,556	役員退職慰労引当金	31,794
機械装置	3,709,478	負 債 合 計	8,473,671
車両運搬具	2,796		
工具器具備品	53,170	(資 本 の 部)	
土地	10,597	<u>資 本 金</u>	<u>2,215,000</u>
建設仮勘定	16,948	資本金	2,215,000
無形固定資産	(3,454)	<u>資本剰余金</u>	<u>715,000</u>
利用権	454	資本準備金	715,000
ソフトウェア	3,000	<u>利 益 剰 余 金</u>	<u>▲ 1,505,775</u>
投資その他の資産	(12,456)	当期未処理損失	1,505,775
長期前払費用	344	資 本 合 計	1,424,224
その他	12,112		
資 産 合 計	9,897,896	負債および資本合計	9,897,896

損益計算書

平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日

大同キャスティングス

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		17,068,347
営業費用		
売上原価	15,695,723	
販売費および一般管理費	1,004,252	16,699,975
営業利益		368,371
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	65	
その他営業外収益	1,195	1,261
営業外費用		
支払利息	59,298	
その他営業外費用	135,043	194,341
経常利益		175,291
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	8,390	
工場閉鎖損失引当金取崩益	20,350	28,740
特別損失		
固定資産除却損	11,549	
会計基準変更時差異処理額	11,167	22,717
税引前当期純利益		181,314
法人税、住民税および事業税	4,529	
法人税等調整額	31,000	35,529
当期純利益		145,785
前期繰越損失		1,651,560
当期未処理損失		1,505,775

重要な会計方針

1. 資産の評価の方法

棚卸資産 製品・半製品・仕掛品……………総平均法による原価法
原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法
機械装置・構築物・車両運搬具・工具器具備品類は定率法
ただし中津川DLC工場および中津川機械加工工場の機械装置は定額法
無形固定資産……定額法

3. 重要な引当金の計上の方法

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。ただし、貸倒実績がなく現状において発生見込もないため引当しておりません。
賞与引当金……………従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
工場閉鎖損失引当金……木曽工場閉鎖による損失に備えるため、当期末における損失発生見込額を計上しております。
退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、5年均等償却処理しております。
役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金および工場閉鎖損失引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

4. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

追加情報

1. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この変更により、販売費及び一般管理費が16,868千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

貸借対照表および損益計算書の注記

1. 親会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	520,379 千円	長期金銭債権	-
短期金銭債務	3,858,210 千円	長期金銭債務	2,040,495 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

9,071,830 千円

3. 商法施行規則第92条に規定する差額

1,505,775 千円

4. 親会社との取引高

営業取引高	
売上高	2,271,251 千円
仕入高	2,992,015 千円
その他 販売費及び一般管理費	98,453 千円
その他 原材料払下げ	85,299 千円

営業取引以外の取引高

受取利息	62 千円
支払利息	59,298 千円
固定資産購入	9,707 千円
資金の借入（グループ間ファイナンス）	6,393,794 千円
資金の預入（グループ間ファイナンス）	247,571 千円

* グループ間ファイナンスの取引高は、期間中の最大取引高を示しております。

5. 一株当たり当期純利益

177.35 円